

地域自立支援協議会の活性化の方策－「豊田市地域自立支援協議会」の事例より

○山口芸術短期大学 佐藤 真澄 (会員番号 1711)

日本福祉大学 平野 隆之 (会員番号 320)

1. 研究の背景・目的

「地域自立支援協議会」は、障がい福祉を戦略的に推進するツールとして行政や関係機関の期待が極めて高く、2010年12月に示された障害者自立支援法の一部改正案では、法律上に初めて位置づけられた。しかし、その内容は極めて弾力的で、市町村の裁量に委ねられている。そのため、設置したものの運営に行き詰まり、形骸化している市町村も多い。

地域自立支援協議会は、制度上は相談支援に位置づき、相談支援事業の円滑な実施に寄与するとともに、そこで把握された地域の実情に応じ、社会資源の開発や改善に向けて機能することが期待される。ゆえに、相談支援に携わる実務者のモチベーションをどう高め、具体的な動きをどう作るかが、協議会の活性化に大きく影響する。本報告では、そのモデルとして、報告者らが運営に関わっている「豊田市地域自立支援協議会」の取り組みを取り上げ、自立支援協議会の活性化の要件について考察する。

2. 研究の方法

豊田市地域自立支援協議会では、実務者レベルの会議体として「担当者会議」があり、具体的な課題を扱う組織として「課題検討部会」「就労支援部会」という2つの専門部会と、必要に応じて有期限で設置されるプロジェクトがある。下表は、平成22年度に実施した主な活動内容である。本報告では、このうち、就労支援部会が実施した「就労・生活支援センターと施設との協働に向けた試行的取り組み」を取り上げたい。これは、豊田市独自の就労支援機関である「就労・生活支援センター」を活用した支援システムを検証するために、5事例を取り上げ、一般就労にむけた支援のプロセスを部会メンバーである相談支援事業者が同行するといった取り組みである。報告者らはこの取り組みに関わりながら、随時、部会メンバーからインタビューを行った。そして、部会メンバーの意識の変化に着目し、自立支援協議会の活性化という観点からこの取り組みを評価・検証した。

課題検討部会	①支給決定者のデータベース化とサービス検討会議の様式作成 ②障がい福祉サービス利用のためのリーフレットの作成
就労支援部会	①企業との情報交換会の開催 ②就労・生活支援センターと施設との協働にむけた試行的取り組み
GH/CHプロジェクト	①生活イメージを示す支援モデルの作成 ②運営を維持するための収支モデルの作成

3. 研究内容および結論

地域自立支援協議会の取り組みとしては、実態把握のための調査や、相談支援事業者のスキルアップのための研修、関係機関や地域住民を対象とした啓発活動などが多い。豊田市でもこうした活動を行ってきたが、設置から3年が経過した頃から閉塞感に陥ってきた。調査等によって問題を発見できたとしても、その解決策が見いだせないままに行政や現行のシステムに対する不平や不満に終始していた。また関係機関の相互理解のための研修会を開催しても、実感を伴って理解することができないでいた。

先に示した平成22年度の取り組みに共通するのは、いずれも目に見える「形」での成果を目標として、メンバーがそれぞれ貢献できるような共同作業を意図的に取り入れていることである。たとえば、就労支援部会の取り組みでは、支援のプロセスに実際に携わることで、具体的な事象として現行システムの課題を発見することができ、また各機関の果たしている役割や守備範囲を確認することができた。こうした取り組みは、メンバーのモチベーションを高め、協議会を活性化できると考えている。